

令和 6 年 度 事 業 報 告

1. 総務関係

- (1) 地区協会に対する事務協力費については、令和 6 年 1 2 月 1 日に 1 地区当たり 6 万円を配賦した。
- (2) 主要食糧等の保管を巡る情勢等の説明と業務運営の打ち合わせのため、全国地区食糧保管協会事務局長会議を令和 6 年 1 1 月 7 日 K K R ホテル東京において開催し、協会から業務に関連する情報提供を行うとともに、農林水産省貿易業務課から多数の担当官を招き、保管業務に関する質疑応答と意見交換を実施した。

2. 米穀の安定供給等への寄与

- (1) 政府所有米穀の包括的民間委託の制度運用動向等に関する情報の収集を行った。
- (2) 政府所有米穀の販売等業務の令和 6 年度入札に関する情報について、会員に情報を提供した。
- (3) 内陸・食糧問題委員会における寄託契約書に関する関係団体との調整、連携、分担による対応を踏まえ、農産物に関するモデル寄託契約書(案)の作成に取り組んだほか、日本倉庫協会・全国定温倉庫協同組合と連携して、国交省が計画している標準倉庫寄託約款の改正作業に関与した。
- (4) 政府所有米穀の販売等業務の保管業務に関し、ウクライナ侵攻や円安による、電気料金をはじめとする諸物価の高騰が続いていることに対応し、令和 6 年 8 月と 1 2 月に会員倉庫に対し支払い電気料金が増嵩している状況を調査し、取りまとめの上、農林水産省及び受託事業体等へ経費負担の要請を行った。

3. 麦類の安定供給への寄与

- (1) 食糧用輸入小麦の即時販売方式及び食糧麦備蓄対策事業の制度運用動向等に関する情報収集を行った。
- (2) 電気料金の引上げが続いており、令和 6 年 8 月と 1 2 月に会員サイロ事業者に対し引上げ状況を調査し、その結果を令和 7 年 2 月の麦類サイロ委員会に報告した。

4. 寄託契約に係る荷主に対する債務保証(共済基金)

- (1) 建物等被害見舞金については、給付案件が発生しなかった。
- (2) 火災事故見舞金については、給付案件が発生しなかった。
- (3) 保管事故見舞金については、給付案件が2件発生した。

5. 保管技術に関する調査、知識の普及及び指導

- (1) 主要食糧等の保管技術に関する情報収集を行った。
- (2) 食糧保管技術研修会の第78回研修会を令和6年7月9日～10日に鳥谷部臨港倉庫(株)のご協力の下青森市において、保管実技を含む講義内容で開催し31名が参加した。また、第79回研修会を令和6年12月2日～3日に東京都内において開催し21名が参加した。
- (3) 第13回麦類の保管技術研修会を、令和7年2月21日東京都内で開催し、25名が参加した。
- (5) 令和7年度の保管技術研修会については、令和7年2月の保管技術委員会において開催時期は第80回を7月17日～18日、諏訪倉庫(株)のご協力を得て長野県岡谷市で開催。第81回を7年12月に東京都内で開催することとした。
- (6) 当協会から温・湿度基準器(ヴァイサラ社製電子式温湿度計)の無償貸与を受けた地区協会(22地区協会)においては、令和5年度で203回の貸出があり、また、当協会から直接貸し出した分については、30回の貸出があり、全体で延べ233回の貸出となった。
- (7) 温・湿度基準器による校正結果の温湿度計への表示の便を図るため、当該温湿度計に貼付する輪郭青色の校正シールを作成し、令和6年3月に必要とする会員へ無償で1,800シート配付した。
- (8) 保管管理に必要な資材・器具等の購入斡旋を行った。

6. 代理受領等関係

- (1) 当協会扱いの民間流通米麦について代理受領事務を行った。
- (2) 政府所有輸入食糧等の港湾作業料金について代理受領事務を行った。

7. 広報・宣伝等

- (1) 農業・食糧政策、米麦及び飼料穀物の需給・流通に関する情報を収集し、地区食糧保管協会等を通じて会員に提供した。

(2) 関係団体及び地区食糧保管協会の会議等における関係団体等との連携及び情報・意見交換を行った。

(3) 機関紙「食糧保管通報」を毎月1回発行した。

(4) 令和6年7月1日付けで「令和6年度版一般社団法人全国食糧保管協会会員名簿」を発行し、会員に配付した。

8. 一般社団法人全国倉庫業退職金共済会の運営

当協会会長と一般社団法人全国倉庫業退職金共済会理事長との間で締結した業務委託契約書に基づいて共済契約の締結、掛金の徴収、退職金の給付等の事務を行った。

9. 全国定温倉庫協同組合の運営

当協会会長と全国定温倉庫協同組合理事長との間で締結した業務委託契約書に基づき、共同受注斡旋業務、共同物品斡旋業務、団体協約締結業務等の事務を行った。